

山形県教育DX推進ビジョン 概要版

- 策定趣旨
「第7次山形県教育振興計画」に基づき、学校にとどまらず、学ぶ場所を自由に選び、教育データを活用した児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導の充実を図り、さらなる本県の教育DXの実現・推進に向けて、その方向性や取組を示すもの
- 位置付け
学校教育の情報化推進に関する法律第9条に基づく山形県の学校教育情報化推進計画
- 対象期間
令和7年度から令和11年度（5年間）

- ### 目指す姿
- ◎児童生徒は、自分のペースや興味に合わせてもっと楽しく、もっと深く学べるようになる
 - ◎教員は、児童生徒一人ひとりの学びをきめ細かに支援し、質の高い教育を提供できるようになる
 - ◎校務のDXによる働き方改革を推進し、教員が教育活動に注力できるようになる

本県の学校教育の情報化の現状と課題

- 児童生徒の資質・能力**
 - 「全国学力・学習状況調査」から、児童生徒のICT活用状況に課題
 - 効果的なICT活用の推進、情報モラルと必要な知識の習得が課題
- 教員の指導力**
 - 教員のICT活用は、学校間、職員間で活用頻度に差が生じていることが課題
 - 1人1台端末の利活用の日常化の推進、教員の指導力の向上が課題
- 学校における働き方改革と組織・体制**
 - 校務DX推進のため、クラウド、生成AI、次世代校務DX環境等の検討が必要
 - 統合型校務支援システムや学習用アカウント等は各自治体で運用
- ICTの環境整備**
 - ネットワーク速度の推奨帯域は約半数の自治体が充足
 - 学校のデジタル学習基盤の整備及び更新を進めていくことが重要

| | 到達を目指す目標 | 実現するための取組 |
|--------------------------------|--|---|
| 方針1 児童生徒の学びのDX | <ol style="list-style-type: none"> 個に応じた学びの実現、自律的に学ぶ力の育成 情報活用能力の育成 | <ul style="list-style-type: none"> 自分のペースに合わせて、AIドリル等を活用した個に応じた学習の推進 オンラインでの学校等の垣根を超えた協働的な学び、遠隔教育の推進 クラウドツール、生成AI等を活用した学習活動の実施 情報モラル教育の充実 |
| 方針2 教員の指導のDX | <ol style="list-style-type: none"> 個に応じた指導、エビデンスベースの指導への変革 誰一人取り残さないきめ細かな支援 授業改善に向けた教員のICT活用指導力向上 | <ul style="list-style-type: none"> 蓄積された教育データの可視化による個に応じた指導の充実 AIや教育データを活用したエビデンスベースによる授業改善 障がいから生じる困難さを軽減するための支援の充実 ICT活用における児童生徒の心身の健康面への配慮 教員の活用レベル、教育DXの最新動向を反映した研修の実施 教員研修プラットフォームの活用、オンライン・オンデマンド研修等の充実 |
| 方針3 校務のDX | <ol style="list-style-type: none"> 働き方改革を前進させる次世代の校務DXの実現 データの分析・活用による学校経営の改善 | <ul style="list-style-type: none"> 各種申請等の電子化による校務効率化の推進 生成AI等の積極的な活用 統合型校務支援システムのクラウド化及び県域調達の推進 人事異動等により学校が変わっても利用できる県統一アカウントの新設 ※県統一アカウント…市町村立学校教員向けに県がアカウントを発行 |
| 方針4 教育DXを推進するための環境整備 | <ol style="list-style-type: none"> いつでもどこでも、誰とでも学習できる環境のために必要なデジタル学習基盤の整備 県及び市町村の連携体制の構築 | <ul style="list-style-type: none"> 1人1台端末や機器・設備の更新整備等、デジタル学習基盤の確実な整備 県立高等学校における遠隔授業の実施に必要な機器等の整備 GIGAスクール推進協議会、次世代校務DX推進協議会の活用 |

| 評価指標 | 現状値 | 目標値 |
|---------------------------------|-------|------|
| 授業にICTを活用して指導する教員の割合 | 79.3% | 100% |
| 児童生徒のICT活用を指導する教員の割合 | 81.6% | 100% |
| 教育データの可視化のシステムを活用した学校の割合 | — | 100% |
| 教職員から学校へ提出する事務手続き資料をペーパーレス化した割合 | — | 50% |
| 次世代型校務支援システムの各自治体の整備率 | — | 100% |